

# 第8章 計画の評価及び進捗管理

## 8-1 評価指標の設定

まちづくりの方針(ねらい)及び誘導方針に対応する評価指標及び目標値以下に設定します。また、評価指標の目標を達成することで得られる効果を測る**ものとして住民意識調査の住民満足度**をあわせて設定します。

まちづくりの方針 (ねらい)	指標等																				
身近に都市機能が分布する便利で快適に日常生活がおくれるまち	<p><b>【都市機能】</b></p> <p><b>1 - ①生活利便施設の徒歩圏カバー率</b></p> <table border="1"> <tr> <td>現状値</td> <td>医療施設：92.1% 福祉施設：<b>90.8%</b> 商業施設：<b>53.4%</b> (R2 (2020))</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>医療施設：92.2%以上 福祉施設：<b>91.0%以上</b> 商業施設：<b>54.2%以上</b></td> </tr> </table> <p>※生活利便施設からの徒歩圏域は、国土交通省の「都市構造の評価に関するハンドブック(平成 26(2014)年 8月)」を参照し、一般的な徒歩圏 800m を採用。 ※現状値は令和 2(2020)年時点の 100m メッシュ人口より集計。なお、メッシュが徒歩圏内外にまたがる場合は、面積按分により算出。</p> <p><b>1 - ②都市機能誘導区域内への地域活性化施設の新規立地件数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>現状値</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>緒川駅周辺、東浦駅周辺で各 2 施設以上</td> </tr> </table> <p><b>【居住】</b></p> <p><b>1 - ③居住誘導区域内の可住地人口密度</b></p> <table border="1"> <tr> <td>現状値</td> <td>93.3 人/ha (R2 (2020))</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>80 人/ha 以上</td> </tr> </table> <p>※居住誘導区域面積 660.78ha ※可住地面積(H30 都市計画基礎調査を基に集計)450.89ha ※「第6次東浦町総合計画」に即し、本町の将来人口 45,000 人を達成するために必要な居住誘導区域内人口密度を設定</p> <p><b>1 - ④空き家の利活用件数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>現状値</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>17 件</td> </tr> </table> <p>※総合計画の考え方を踏襲し、年間1件の利活用を想定し目標値を設定(本計画策定後から目標年度までの空き家の利活用件数)</p> <p><b>【効果を測る住民満足度】</b></p> <p>■ 「永住したい」、または「当分住み続けたい」の回答の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>現状値</td> <td>84.9% (H29 (2017) 住民意識調査)</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>現状値以上</td> </tr> </table>	現状値	医療施設：92.1% 福祉施設： <b>90.8%</b> 商業施設： <b>53.4%</b> (R2 (2020))	目標値 (2040)	医療施設：92.2%以上 福祉施設： <b>91.0%以上</b> 商業施設： <b>54.2%以上</b>	現状値	-	目標値 (2040)	緒川駅周辺、東浦駅周辺で各 2 施設以上	現状値	93.3 人/ha (R2 (2020))	目標値 (2040)	80 人/ha 以上	現状値	2 件	目標値 (2040)	17 件	現状値	84.9% (H29 (2017) 住民意識調査)	目標値 (2040)	現状値以上
現状値	医療施設：92.1% 福祉施設： <b>90.8%</b> 商業施設： <b>53.4%</b> (R2 (2020))																				
目標値 (2040)	医療施設：92.2%以上 福祉施設： <b>91.0%以上</b> 商業施設： <b>54.2%以上</b>																				
現状値	-																				
目標値 (2040)	緒川駅周辺、東浦駅周辺で各 2 施設以上																				
現状値	93.3 人/ha (R2 (2020))																				
目標値 (2040)	80 人/ha 以上																				
現状値	2 件																				
目標値 (2040)	17 件																				
現状値	84.9% (H29 (2017) 住民意識調査)																				
目標値 (2040)	現状値以上																				

まちづくりの方針 (ねらい)	指標等																
鉄道駅や公共施設等に行きやすい気軽に外出できるまち	<p><b>【公共交通】</b></p> <p>2 - ①鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率</p> <table border="1" data-bbox="541 316 1298 422"> <tr> <td>現状値</td> <td>95.1% (R2 (2020))</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>現状値以上</td> </tr> </table> <p>※鉄道駅、バス停からの徒歩圏域は、国土交通省の「都市構造の評価に関するハンドブック(平成 26(2014)年 8月)」を参考し、鉄道駅は 800m、バス停は 300m を採用。</p> <p>※現状値は令和 2(2020)年時点の 100m メッシュ人口より集計。なお、メッシュが徒歩圏内外にまたがる場合は、面積按分により算出。</p> <p><b>【効果を測る住民満足度】</b></p> <p>■ 「公共交通機関、町運行バス「う・ら・ら」に対する「満足」「まあ満足」の回答の割合</p> <table border="1" data-bbox="541 720 1298 826"> <tr> <td>現状値</td> <td>30.1% (H29 (2017) 住民意識調査)</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>現状値以上</td> </tr> </table>	現状値	95.1% (R2 (2020))	目標値 (2040)	現状値以上	現状値	30.1% (H29 (2017) 住民意識調査)	目標値 (2040)	現状値以上								
現状値	95.1% (R2 (2020))																
目標値 (2040)	現状値以上																
現状値	30.1% (H29 (2017) 住民意識調査)																
目標値 (2040)	現状値以上																
安心して住み続けられるまちづくり	<p><b>【防災】</b></p> <p>3 - ①自主防災訓練数</p> <table border="1" data-bbox="541 974 1298 1080"> <tr> <td>現状値</td> <td>19 回/年 (H29 (2017))</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>36 回/年以上</td> </tr> </table> <p>※総合計画の考え方を踏襲し、自主防災組織で年2回以上実施を想定し目標値を設定</p> <p>3 - ②防災協定施設の新規件数</p> <table border="1" data-bbox="541 1199 1298 1304"> <tr> <td>現状値</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>2 件以上</td> </tr> </table> <p>3 - ③公共下水道雨水整備率</p> <table border="1" data-bbox="541 1356 1298 1462"> <tr> <td>現状値</td> <td>55.6% (H29 (2017))</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2023)</td> <td>62.3%以上</td> </tr> </table> <p>※目標値は総合計画の 2023 年目標値と整合しており、2023 年以降は計画改定に合わせて目標値も見直します。</p> <p><b>【効果を測る住民満足度】</b></p> <p>■ 「防災などの安全なまちづくり」に対する「満足」「まあ満足」の回答の割合</p> <table border="1" data-bbox="541 1648 1298 1754"> <tr> <td>現状値</td> <td>31.3% (H29 (2017) 住民意識調査)</td> </tr> <tr> <td>目標値 (2040)</td> <td>32%以上</td> </tr> </table>	現状値	19 回/年 (H29 (2017))	目標値 (2040)	36 回/年以上	現状値	一	目標値 (2040)	2 件以上	現状値	55.6% (H29 (2017))	目標値 (2023)	62.3%以上	現状値	31.3% (H29 (2017) 住民意識調査)	目標値 (2040)	32%以上
現状値	19 回/年 (H29 (2017))																
目標値 (2040)	36 回/年以上																
現状値	一																
目標値 (2040)	2 件以上																
現状値	55.6% (H29 (2017))																
目標値 (2023)	62.3%以上																
現状値	31.3% (H29 (2017) 住民意識調査)																
目標値 (2040)	32%以上																

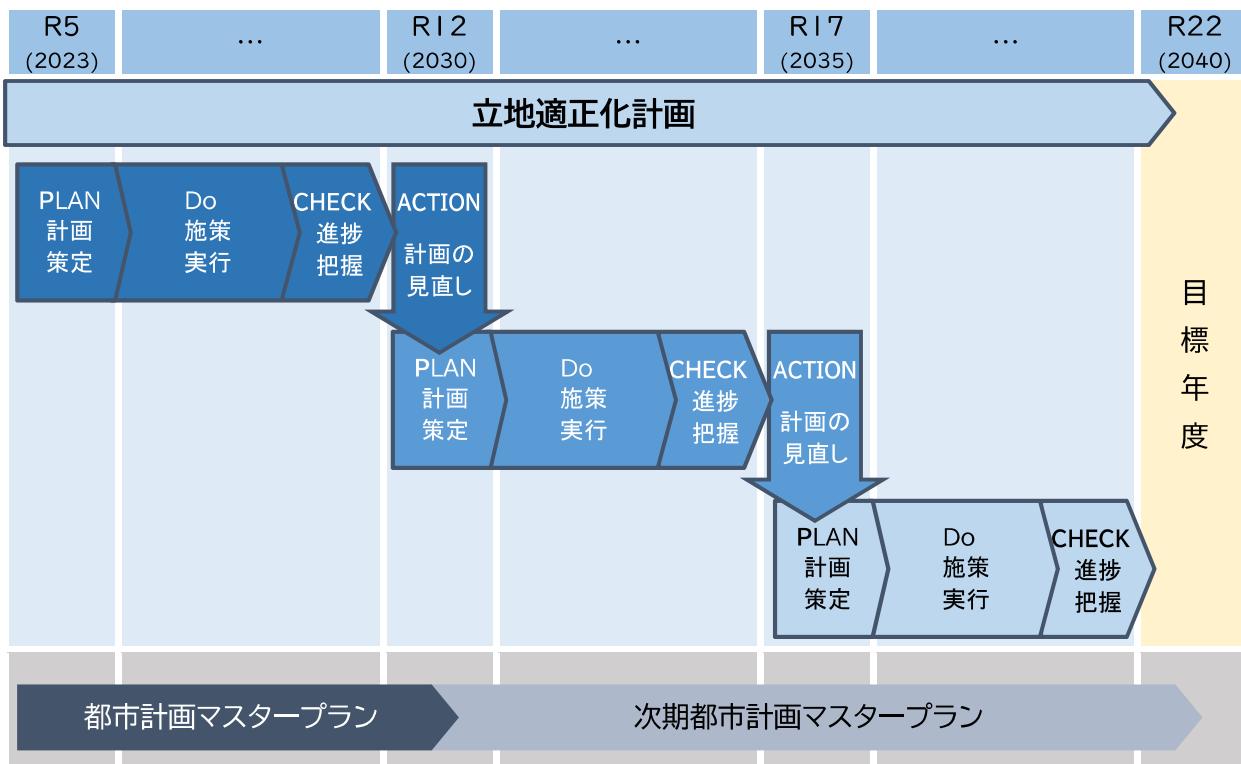
※「H29 (2017) 住民意識調査」は、「第 6 次東浦町総合計画」の策定に向けて平成 29 年 8 月に 16 歳以上の町民を対象に実施したアンケート調査

現在、住民意識調査を実施中であり、最新のデータに更新予定です。

## 8-2 進捗管理の方針

本計画は、概ね 20 年後の令和 22（2040）年度を目標とする長期的な計画です。このため、計画の進捗状況を確認するため、概ね 5 年ごとを目安に、本計画に定めた施策の実施状況や評価指標の推移等について定期的に調査、分析します。

また、計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて適宜、本計画の見直しを行うなど、柔軟な進行管理を行います。



# 参考資料

## 1 用語解説

用語	解説
<b>あ行</b>	
インフラ	インフラストラクチャー(infra-structure)の略。道路、鉄道、公園、上下水道、河川等、社会や産業の基盤として整備される施設。
雨水貯留浸透施設	雨水を一時的に溜めたり、地下に浸透させ、河川への流出量を抑制する施設。
<b>か行</b>	
観光交流拠点	非日常利用が多い施設が立地する新たな拠点。
既存ストック	これまでに整備された都市基盤、建築物等の蓄積のこと。
グリーンスローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。
工業専用地域	用途地域のひとつで、工業の利便を増進するために定める地域。
コワーキングスペース	共有型のオープンスタイルのオフィススペース
コンパクト・プラス・ネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。
<b>さ行</b>	
サテライトキャンパス	社会人など時間的・地理的制約等により大学の本校に継続的に通うことが困難な者に対して、授業の一部を行う大学の本校以外の場所。これにより、例えば、企業等の多数存在する地域や交通の便の良い場所に教育・研究の場を提供することが可能となる。
シェアオフィス	企業や個人が利用するためのオフィス空間や設備を共有する貸しオフィスのこと。
市街化区域	都市計画区域内で、既に市街地を形成している区域および概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域として、都市計画法第7条第2項に基づいて計画決定された区域。
市街化調整区域	都市計画区域内で、市街化区域に対して市街化を抑制すべき区域として、都市計画法第7条第3項に基づいて計画決定された区域。
集約型都市	主要駅周辺などの中心市街地や生活の拠点となる地区に都市機能が集約され、その周辺や公共交通沿線に多くの人が居住するとともに、各拠点間のアクセス利便性が高い都市構造。
集落型都市構造	都市圏内の一定の地域を集約拠点として位置付け、集約拠点と都市圏内のその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させる都市構造。

用語	解説
垂直避難	水害等の災害発生時に、今いる建物や目の前にある建物において、なるべく高層階へ移動する避難方法のこと。
3D都市モデル	都市空間をデータによって再現したもの。
生活利便施設	商業施設、医療施設、福祉施設など、都市の居住者の共同の福祉又は利便のために必要な施設。
た行	
地区計画	都市計画法に基づき、住民の生活に身近な「地区」を単位として、道路、公園等の施設の配置や、建築物の建て方等について、地区特性に応じてきめ細やかなルールを定めるまちづくりの計画。
DID	Densely Inhabited District の略で、人口集中地区のこと。原則、国勢調査において、人口密度が 40 人/ha 以上の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。
定住自立圏	中心市と近隣市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することにより形成された圏域。各圏域において生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化が求められ、地方都市への定住促進が期待される。
低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間にわたり利用されていない「未利用地」と、周辺の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。 市街地として、住宅地、工業地、商業地などに利用すべき土地であれば、農地なども低利用地に該当する。
都市機能	文化、教育、保健・医療・福祉、商業、工業などのサービスを提供する機能のこと。
都市基盤	道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの都市施設や学校、病院、公園などの公共施設といった、町民の生活や産業活動を支える施設。
都市計画運用指針	国土交通省が策定しており、国として、今後、都市政策を進めていく上で都市計画制度をどのように運用していくことが望ましいと考えているか、また、具体的な運用が、各制度の趣旨からして、どのような考え方のもとでなされることを想定しているか等について原則的な考え方を示したもの。
都市計画区域	都市計画法その他の関係法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、市町村の中心市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口・土地利用・交通量等の現況・推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域を指定する。
都市のスポンジ化	都市の内部で空き家や空き地などが、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態のこと。

用語	解説
土地区画整理事業	土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設または変更に関する事業。
徒歩圏カバー率	町全体の人口に対する各種施設からの徒歩圏内人口が占める割合。
<b>は行</b>	
パークアンドライド	都市部の交通混雑や環境負荷の緩和を図るため、自動車を郊外の駐車場に停めて、鉄道やバスに乗り継いで都心に入る方法。
BCP	Business Continuity Plan(事業継続計画)の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者及び生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のこと。
<b>や行</b>	
用途地域	都市計画法の地域地区の1つで、用途の混在を防ぐことを目的としている。住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、住居系が8種類、商業系が2種類、工業系が3種類の合計13種類がある。
<b>ら行</b>	
立地ポテンシャル	施設等が立地する潜在力、可能性。
<b>わ行</b>	
ワークショップ	専門家の助言を受けながら、参加者が共同で研究や創作を行う場。